

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：16201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01187

研究課題名（和文）グローバルニッチ企業の国内展開と海外ネットワーク拡大に関する地理学的研究

研究課題名（英文）A geographical study on the domestic network and expansion of global pipelines of global niche firms

研究代表者

平 篤志（Taira, Atsushi）

香川大学・教育学部・教授

研究者番号：10253246

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、グローバルニッチ企業のグローバルな展開の特徴を分析するに当たり、企業の属性とともに企業間および関係機関（取引先、官庁等）との人的連関（パイプライン）の態様に注目した。企業活動におけるパイプラインの重要性に対し近年関心が高まっているが、その議論は抽象的なレベルにとどまっている。本研究は、地域産業の活性化の観点から雁行形態論とパイプライン論を「関係性概念」により接合することが有効であるとの考え方の下、グローバルニッチ企業にとって、企業の収益性、戦略性、競争優位性、国際性が重要であり、地理学的な視点に立てば、適格な情報収集に根ざした内外のパイプラインの構築が肝要であることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

企業活動における人的連関（パイプライン）の重要性に対し近年関心が高まっているが、それらの議論は抽象的なレベルにとどまっている。本研究の学術的意義は事例を通し実証的に議論を展開した点にある。具体的には、地域産業の活性化の観点から雁行形態論とパイプラインを「関係性概念」により接合することが有効であるとの考え方の下、グローバルニッチ企業の特徴を明らかにした。結果として、企業の収益性、戦略性、競争優位性、国際性が重要であり、地理学的な視点に立てば、適格な情報収集に根ざした内外のパイプラインの構築が肝要であることを示した。社会的には、グローバルニッチ企業の立地が地域経済活性化の1つの鍵となると言える。

研究成果の概要（英文）：This study argues global business strategies of the global niche firms, focusing on attributes of pipelines with other firms and related institutions as well as analyzing characteristics of the global niche firms. Although attention towards importance of pipelines in activities of firms has been growing, the discussion seems to remain abstract. Under the assumption that it would be helpful to combine the lead-geese theory and the relational concept, this study has revealed that profitability of firms, strategy, competitive advantage, and global reach play crucial roles for performances of global niche firms and that, from geographical perspectives, establishing global pipelines based on appropriately-gathered information is critical.

研究分野：人文地理学

キーワード：グローバルニッチ企業 中小企業 海外展開 パイプライン バズ 経済地理学

「グローバルニッチ企業の国内展開と海外ネットワーク拡大に関する地理学的研究」

平 篤志 (香川大学教育学部)

1. 研究開始当初の背景

1980年代後半以降、日本経済のグローバル化が急速に進行し、日本は国際化の時代を迎えた。この動きを先導したのは、繊維、自動車、電器といった製造業を中心とする大手企業であった。しかし、その後中小企業の海外展開も活発になった。その背景には、企業間競争の激化に伴うコスト削減と新規市場開拓の必要性の高まりがあった。また、日本では、政治経済機能の東京への一極集中状況がみられるが、大都市圏以外の地方に本拠をおきながら、国内のみならず世界的にみても高い市場占有率をもち、合わせて積極的な海外展開を行っているグローバルニッチ企業が少なからず存在する。一方、地方では人口減少が続く中で地域経済が低迷している所が多い。新規企業の立地を誘致すべく、工業団地を整備しても肝心の企業誘致につながらない事例が散見される。しかし、有力なグローバルニッチ企業が複数存在する場合は、国内産業や国家経済が順を追って発展するとする雁行形態論 (Akamatsu, 1961) を敷衍して、その企業群を中心に新たな産業クラスターを構築することも不可能ではない。また、産業クラスターにおける企業を中心にした関係主体間の人的ネットワークの重要性を主張するパイプライン論 (Bathelt et al., 2004) を応用し、当該企業群の立地地域と海外進出先地域の連携を強め、地域全体の国際化を推進することも、地方の地域発展戦略の1つとして想定できる。

2. 研究の目的

現在、日本では、全体として景気は緩やかな回復基調にあるものの、地方では依然経済状況が厳しい所が多い。そのような状況にあって、中小企業でありながら世界市場で高い競争力をもつグローバルニッチ企業の存在が注目され、それに着目した研究例も増加している。本研究は、地方に拠点をおくグローバルニッチ企業の展開とその海外ネットワーク拡大過程の特徴を、これまで十分に検討が行われてこなかった地理学的視点 (企業活動と立地地域・取引地域との関係性) に立脚して明らかにすることを目的とする。主に経済学・経営学分野で行われてきた先行研究は、企業自体の特徴に着目したものが多く、しかし、企業が活動を行うのは具体的な地域であり、地域内・地域間で取引企業や関係機関など様々な主体と関係を構築している。グローバルニッチ企業の地域展開のメカニズムの解明は、立地地域の経済活性化戦略の立案に資すると考える。

3. 研究の方法

本研究は、申請者が研究代表者として行った平成 19~20, 22~24, 26~28 年度科研費研究 (基盤(C)) の発展的研究である。それらでは、地場産業の生存戦略として模範となるリーディング企業の存在が重要であることを示した。その一例として、東かがわ地域の手袋産業において、組合を核とした地域ブランド化戦略と共に、内外の人的パイプラインを有効に

活用し、積極的に海外展開を図る比較的規模の大きな企業と少量の高級・専門品製造に特化する小規模企業という異種のリーディング企業の存在が当該地場産業の強みとなっていること（この点において雁行形態論を応用可能）を明らかにした（Taira,2012;平,2017）。

経済産業省が2015年に発表したグローバルニッチトップ企業100社と次点7社を合わせた107社の立地を見ると、企業数では順に東京都23社、大阪府18社、愛知県8社と大都市圏が上位を占めるが、大都市圏以外でも、石川県4社、福井県5社、北海道3社、徳島県3社とまとまった数を有する県が存在する。地域別で、四国は九州と並ぶ5社を有する（徳島県3社、香川県2社）。そこで、本研究は四国地方と北陸地方を比較対象地域の候補に選定し、研究を進めた。

研究方法として、まず文献・統計資料をもとにグローバルニッチ企業の国内外の動向について把握した。合わせて、グローバルニッチ企業が多く立地する地域を選定し、予察調査を行った。つづいて、事例地域の県庁、市役所等の関係資料の収集を行うとともに、複数の事例グローバルニッチ企業を対象に、経営内容と戦略について調査を行った。具体的には、本社における聞き取り調査を通じて、経営内容（業務内容、本社機能、従業員構成、企業間取引、地域との関係など）とその課題について明らかにしようとした。合わせて、東南・南アジアにおける現地調査を行った。具体的には、インドネシアのジャカルタ（2019年夏）とインドのデリー（2020年春）において、JETRO事務所や日系企業団体などを訪問し、グローバルニッチ企業を含む中小企業の展開と企業の海外ネットワークの拡大に関する聞き取り調査を行った。

一方で、2020年初頭より新型コロナが世界的に流行し、国内でさえ移動がままならない状況が長期間続き、現地調査計画の大幅な変更を迫られることになった。2023年度はじめにかけては、現地調査は香川県もしくは近県に限定して行うこととした。2023年夏にはアメリカ合衆国中西部において、グローバルニッチ企業を含む中小企業の展開や起業を含む地元の中小企業の動向について現地調査を行った。

4. 研究成果

本研究では、グローバルニッチ企業を、世界市場においてトップシェアかそれにつづくシェアを有する中小企業と定義し、雁行形態論とパイプライン論を、主体間の関係を重視する「関係性概念」(relational perspective)により接合させて、その「グローバルな展開」の特徴を明らかにすることを目指した。グローバルニッチ企業のグローバルな展開の特徴を分析するに当たり、対象企業の属性とともに、企業間および企業と関係機関（組合、取引先、金融機関、自治体等）の人的連関（パイプライン）の態様に注目した。企業活動におけるパイプラインの重要性は、Bathelt et al.(2004)ほか指摘して近年関心が高まっているが、その議論は抽象的なレベルにとどまっている。本研究は、地域産業の活性化の観点から、雁行形態論とパイプライン論を「関係性概念」により接合することが有効であると考えた。全体として、これまでの研究で解明した点（地場産業における規模・戦略を異にする多様な企業の存在、リーディング企業の存在、組合の戦略の3点の重要性）を踏まえ、本研究はグローバルニッチ企業のグローバルな展開に着目し、地方企業・地域産業の生存戦略の導出を目指した。ところが、上記したように2020年初頭より3年以上にわたって新型コロナが世界的に猛威を振るい、国内外の現地調査の実施が大きく制約されたため、当初の計画を大幅に変更することを求められた。

研究結果は、以下のようにまとめられる。中小企業は、2020年企業数においては99.7%、また従業員数においては68.8%を占め、日本経済において重要な役割を果たしてきた。そのような中、経済のグローバル化に対応するため、中小企業が過半を占めるグローバルニッチ企業は、先導的な役割を期待されている。グローバルニッチトップ企業は、経済産業省が2013年度に開始した事業で選ばれた100社程度の企業群である。2019年度にも同事業が実施され、新たに100社程度の企業が選ばれた。グローバルニッチトップ企業は、マーケティングや技術開発を通じた差別化戦略により、市場規模は小さくとも世界に占める市場占有率が極めて高い製品を保持し、世界のサプライチェーン上で不可欠な存在となっている優良な企業を指す。選定のポイントは、収益性、戦略性、競争優位性、国際性の4点である。

事例として設定した、四国の香川県、徳島県、そして北陸の福井県の事例企業の調査を通じて、経営者のリーダーシップと積極的な海外展開、そしてその基盤となるフロンティア・スピリットが当該企業の成功の鍵であることが明らかとなった。当該企業は、市場で必要とされるものの大企業が主体的に扱っていないニッチを探し出し、かつ当初より国内市場よりむしろ海外市場を目標に入れる傾向がある。具体的には、原材料や部品の調達先、製品の販売先の開拓のため、国内のみならず、海外の取引先を探索する。国際的な展示会や品評会に積極的に参加し、新たな取引先を開拓するなど、さまざまなチャンネルを通じてパイプラインの構築に努めている状況が確認された。

地理学的な視点に立つと、首都圏からある程度離れた地域に立地するという環境が、首都圏に多い大企業との取引に依存せず、直接海外の取引先の開拓を選択させる(海外とのパイプラインを構築させる)積極性を誘引しているということもできる。したがって、ここに地域活性化のヒントを見いだせると考える。実際、例えば、四国経済産業局は、JETRO 香川やかがわ産業支援財団と協力して、地元の中小企業を対象に海外展開支援セミナーを適宜開催している。プログラムには、先行事例としてグローバルニッチ企業を招いてその事業を披露するコーナーが組み込まれ、さらにセミナー修了後は情報交換会の場も設けられて、中小企業の新たな立地展開を誘導する仕組みも整えられている。これは、バズを生み出す場と捉えられる。結論として、既存のグローバルニッチ企業が、雁行形態論の先導役としての役割を果たし、国や地方自治体、地元の経済支援団体などが、当該グローバルニッチが立地する地域において当該企業を巻き込んでバズを作る場を提供することで地域経済をグローバルな市場と接続し、ひいては地域活性化につなげる仕組みが構築されることが重要であるといえる。

文献

平 篤志 (2017) 地方地場産業の生存戦略と海外展開 - 東かがわ地域の手袋産業を事例として - , 香川大学教育学部研究報告第 部 , 147 , 121-137.

Akamatsu, K. (1961) A theory of unbalanced growth in the world economy. *Weltwirtschaftliches Archiv*, 86, 196-214.

Bathelt, H., Malmberg, A., & Maskell, P. (2004) Clusters and knowledge: local buzz, global pipelines and the process of knowledge creation. *Progress in Human Geography*, 28, 31-56.

Taira, A. (2012). Survival strategies of a local industry and the characteristics of its overseas operations: a case study of the glove-related industry in eastern Kagawa, Japan. In R. D. Schlunze, N. O. Agola, & W. W. Baber (Eds.) *Spaces of international economy and management* (pp.221-238). Basingstoke, Hampshire: Palgrave Macmillan.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Atsushi Taira	4. 巻 186
2. 論文標題 Beyond the cluster: A case study of pipelines and buzz in the gloocal relational space of the glove-related industry of Shikoku, Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Geographical Journal	6. 最初と最後の頁 45-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/geog.12333	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Atsushi Taira
2. 発表標題 Small but resilient: A case study of the town of Utazu, Kagawa, Japan
3. 学会等名 IGU Paris 2022 Centennial Congress, (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 平 篤志
2. 発表標題 東かがわ地域の手袋産業 - 独自ブランドの構築を目指して -
3. 学会等名 2022年日本地理学会秋季学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Atsushi Taira
2. 発表標題 A pass to enrich related variety?: Assisting programs for local small- and medium-sized firms and voluntary study groups by firms through a case study in Kagawa, Japan
3. 学会等名 34th International Geographical Congress (IGU), Istanbul (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 平 篤志
2. 発表標題 Management geography (経営地理学) の可能性 - アジア, 特に日本とその周辺地域に着目して
3. 学会等名 2022年日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 平 篤志
2. 発表標題 地方における中小企業支援の枠組みと企業同士の学び合い - 香川県を事例として
3. 学会等名 香川地理学会研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Atsushi Taira
2. 発表標題 The role of global to local & vocal to local initiatives for regional development
3. 学会等名 International Geographical Union, India International Conference, 2020 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Taira, A., Schlunze, R. eds.	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 228
3. 書名 Management geography: Asian perspectives focusing on Japan and surrounding regions	

1. 著者名 Banski, J., Taira, A. et al.	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 425
3. 書名 The Routledge Handbook of Small Towns	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------